

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0029

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	児童福祉実態調査費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)			参事官 山口 正行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国的に乳幼児の身体発育の状態を調査し、我が国の乳幼児の身体発育値を定めて、乳幼児保健指導の改善に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の乳幼児を対象として、乳幼児身体発育調査を実施し、その調査結果については、乳幼児保健指導、あるいは乳幼児健診時の基準として広く活用されている。 本調査は、都道府県等を通じ保健所・病院等に調査票を配布、回収し厚生労働省においてとりまとめ、結果を報告する。 なお、継続的調査として10年に1度調査を実施している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	64	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	子ども・子育て支援対策推進事業委託費	-	56						
	こども家庭統計調査費	-	8						
	職員旅費	-	0						
	計	-	64						
活動内容 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体へ調査実施を委託するための予算 民間企業等へ調査関係書類の印刷・発送、回収調査票のデータ化・集計等作業等の委託するための予算 								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方公共団体が調査を実施	調査客体数:抽出された生後14日以上小学校就学前の乳幼児、抽出された産科病床を有する病院で出生し、調査年の9月中に1ヶ月健診を受診した乳児	活動実績	人	-	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	円	-	-	-	-
	予算執行額/調査客体数			計算式	予算執行額/調査客体数	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	全国的に乳幼児の身体発育の状態を調査し、我が国の乳幼児の身体発育値を定めて、乳幼児保健指導の改善に資する基礎資料を作成するため、回収率8割を目指す。	回収率(回収数/調査対象者数)	成果実績		%	-	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	80
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	乳幼児身体発育調査								
政策評価 政策	23. こども・子育て支援の推進								
	施策	32. 母子保健衛生対策に関する施策の推進	政策評価書 URL						
			該当箇所						
事業所管部局による点検・改善									
	項 目				評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料を得るための統計調査を行うために欠かせない事業であり、広く国民から利用されており、ニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	児童福祉行政の基礎資料となるもので、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国の児童福祉行政に必要な政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-			
	事業番号		事業名						
点検・改善結果	点検結果	-							
	改善の方向性	-							

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

—

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

—

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	厚生労働省	新02	0063	
令和3年度	2021	厚労	20 0755	00

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

現時点の
予 定

子ども家庭庁
64.3百万円
児童福祉実態調査費

【A. 委託】

A.都道府県、保健所設置市、特別区

各保健所・病院への調査票等関係書類の配布、回収、審査、調査

【B. 委託】

B.民間企業等

7.8百万円

調査関係書類の印刷・発送、回収調査票のデータ

【C. 委託】

C.民間企業等

0.3百万円

地区別会議に出席するための経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

